



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月24日

上場会社名 ムーンバット株式会社 上場取引所 大証市場第二部
 コード番号 8115 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.moonbat.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役・社長執行役員 氏名 中野 誠 一
 問合せ先責任者 役職名 取締役・執行役員 管理本部長 氏名 今村 京 一 TEL 京都(075)361-0381
 決算取締役会開催日 平成18年11月24日
 親会社等の名称 — (コード番号: —) 親会社等における当社の議決権所有比率 — %
 米国会計基準採用の有無 無

(記載金額は百万円未満を切捨)

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	8,064	△ 2.7	541	22.3	453	28.6
平成17年9月中間期	8,288	△ 4.5	442	5.7	352	6.5
平成18年3月期	15,313	—	776	—	516	—

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	247	—	9	28	—	—
平成17年9月中間期	△ 590	—	△ 22	16	—	—
平成18年3月期	△ 495	—	△ 18	60	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 26,644,941株 17年9月中間期 26,655,948株 18年3月期 26,652,697株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成18年9月中間期	18,052	5,119	18,052	5,119	28.4	192	15	
平成17年9月中間期	18,900	4,819	18,900	4,819	25.5	180	82	
平成18年3月期	17,629	4,913	17,629	4,913	27.9	184	39	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 26,643,670株 17年9月中間期 26,653,262株 18年3月期 26,647,716株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月中間期	403	6	△ 741	1,517
平成17年9月中間期	163	877	△ 1,485	1,360
平成18年3月期	1,045	915	△ 1,916	1,850

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	15,000	555	293

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円99銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び子会社2社で構成され、洋傘、毛皮、宝飾品、その他のアクセントファッション商品の企画、製造、仕入、販売を主な内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

[衣服装飾品事業]

毛皮商品……当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売しております。

宝飾商品……当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売しております。

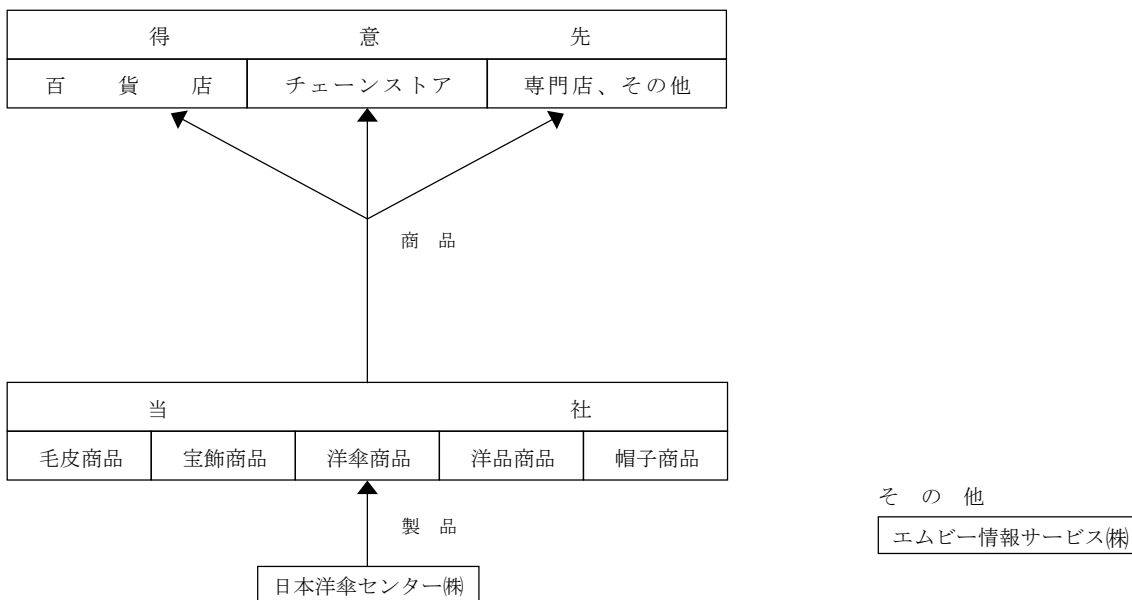
[身回り品事業]

洋傘商品……当社が企画・発注した商品を販売するほか、子会社日本洋傘センター(株)が製造し、それを当社で仕入・販売しております。

洋品商品……当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売しております。

帽子商品……当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

日本洋傘センター(株)

エムビー情報サービス(株)

洋傘の製造・加工・販売

通信・情報処理システムの開発・販売

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、洋傘・洋品を中心とした、アクセントファッションの創造者として消費者の多様なニーズに応えるべく、商品企画から販売までの一貫システムをもって様々な商品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。さらに今後も消費者マインドをより早期に、よりの確に把握し、ファッショントレンドをリードする高品質で高感覚な商品の開発と、サービスの向上を通じて業績の向上を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄と社会への一層の貢献を果たすことを経営方針として活動してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が、株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。

なお、期末の配当金につきましては、1株につき1円50銭を計画いたしております。

(3) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業部制の運用強化による本業利益の確保に取り組むとともに、遊休資産の処分、在庫の圧縮につとめ、資産の効率的運用を進めてまいりました。その結果として、期間損益で黒字体質を確立しております。さらに、当中間連結会計期間末における在庫は33億円でピーク時の4分の1以下、有利子負債も93億円でピーク時の3分の1以下の水準まで削減することができました。

また、当社グループは、当中間連結会計期間においても主要販売先である百貨店における販売シェアが拡大しておりますが、今後とも販売シェアの拡大を図るとともに、粗利益率を安定的に40%超とする事業戦略を進めてまいります。

なお、当社グループは、前連結会計年度に固定資産の減損会計と不動産賃貸事業からの撤退を実施し、当上半期にはアクセサリ事業からの撤退を実施いたしております。今後、事業効率化推進のための人的・物的資産の集中をさらに進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

市場では、価格の二極化の拡大に伴い、高額品から低価格帯に至るまで、お客様の多様なニーズに対応した商品の提供が求められています。

かかる環境下、当社グループは、お客様のニーズに即応した質の高いものづくりを一段と推進し、販売シェアの拡大に努めるとともに、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の回復を背景に、設備投資が増加し、不動産価格も主要都市を中心に上昇傾向が見られるなど、引き続き景気は回復傾向を維持しており、個人消費も堅調に推移しております。

当社グループの主要販売先である百貨店の売上高は、前年度は9年ぶりに前年比増加となりましたが、当中間連結会計期間においては再び前年同期比減少に転じております。チェーンストアにおきましては、依然として売上高の減少傾向が止まるに至っておりません。

このような環境下、当社グループでは引き続きお客様のニーズに合った商品を迅速かつ機動的に提供できるものづくりと、「質」「効率」重視による収益体質の構築、さらには資産効率の改善に邁進いたしました。

売上高につきましては、降雨に恵まれましたことから洋傘の販売が好調に推移する一方で、パラソルや帽子といった春夏物の商材の販売が伸び悩んだこと、及びアクセサリー事業からの撤退に伴う減少要因などもあり、当中間連結売上高は80億64百万円と前年同期比2.7%の減収となりましたが、百貨店向け販売につきましては引き続き堅調に推移しております。収益面では、返品調整引当金の積み増しを8百万円実施いたしました。事業の一層の効率化を進めた結果として、粗利益率は前年同期比2.0%改善され、販管費も19百万円圧縮できましたことから、経常利益は4億53百万円と前年同期比28.6%の増益となりました。中間純利益は、撤退いたしましたアクセサリー事業や提携ブランドの廃止に伴う処分損等により、1億98百万円の特別損失を計上し、2億47百万円となりました。

尚、事業部門別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮市場は、引き続きトレンドとして注目されております。その中で、当社グループは、恒例であります6月の大型新作受注会にて「ミラ・ショー」ブランドの積極展開を行うなど、他社との差別化を進めてまいりました結果、増収となりました。

宝飾品市場は、特に高額品が活性化し、価格の二極化も拡大してまいりました。その中で、当社グループは、企画商品の投入や新規専門店との取引開拓など進めてまいりましたが、減収となりました。

また、当上半期にアクセサリー事業から撤退いたしましたことが大きな売上減少要因となっております。

その結果、売上高は11億70百万円、営業損失は1億52百万円となりました。

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、洋傘・レイングッズ市場は、降雨に恵まれて好調に推移いたしましたが、逆にパラソル市場では、商品の立ち上がり時期である4～6月にかけて降雨や気温の低い日が多かったこともあり、伸び悩みました。その中で、当社グループは、業界のトップ企業として、市場への新鮮な商品企画の提案を行うなど販売力強化に努め、特に2005年秋冬物から導入いたしました「キャシャレル」ブランドも好調でした。主要販売先である百貨店における販売シェアは拡大しましたものの、パラソルの販売不振を洋傘・レイングッズにて補いきれず、部門としては減収となりました。

洋品市場は、大きなヒット商品はなかったものの、春物商戦が早期に立ち上がり、期初から同商材が堅調に推移していたこと、及び春先の低温の影響もあり羽織物の需要が比較的堅調に推移いたしました。その中で、当社グループの売上高もマーケット同様、堅調に推移し、主要販売先である百貨店における販売シェアも拡大いたしました。

洋品毛皮は、アパレルを中心に今年も毛皮小物がトレンドとなっており、アパレル業界との競合が激しさを増す中、当社グループは増収となりました。

帽子市場は、春夏物の立ち上がり時期である4～6月にかけて降雨の日が多かったこともあり、伸び悩みました。特に大きなヒット商品はありませんでした。その中で、当社グループは低調なマーケットにおいても新しい顧客需要を掘り起こすべく、オリジナル商品でトレンドなどを提案してまいりましたが、全体を補うことができず、減収となりました。引き続き好調な「ヴィヴィアン・ウエストウッド」ブランドのニット商品などが牽引となり、主要販売先である百貨店における販売シェアは拡大いたしました。

その結果、売上高は68億93百万円、営業利益は7億95百万円を計上することができました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の削減による支出等がありましたものの、税金等調整前中間純利益が2億54百万円（前年同期は税金等調整前中間純損失5億68百万円）と大きく増加したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ1億56百万円増加（前年同期は1億33百万円減少）し、当中間連結会計期間末には15億17百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億3百万円（前年同期比146.5%増）となりました。これは主に売上債権が増加したものの、仕入債務が増加したことと、税金等調整前中間純利益が大きく増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は6百万円（同比99.2%減）となりました。これは主に貸付金の回収による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億41百万円（前年同期は14億85百万円）となりました。これは主に短期借入金減少額68百万円（前年同期は4億76百万円の減少）と、社債の発行及び償還に伴う純減額11億60百万円（前年同期は0）、及び長期借入金の純増額5億34百万円（前年同期は9億65百万円の純減）があったこと等によるものであります。

(3) 通期の見通し

当下半年につきましては、暖冬となる予報もあり、秋冬物や防寒対応商品の販売には不透明感があること、また、原材料の高騰、海外生産にかかる工賃の上昇など、コストを押し上げる要因も懸念されます。こうした中、尚一層消費者のニーズに即応し、販売シェアを高めると共に、更なる経営の効率化を進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高は150億円、経常利益は5億55百万円、当期純利益は2億93百万円を計画しております。

4. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,360,914		1,517,883		1,850,107	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	5,062,698		4,848,268		4,156,334	
3. たな卸資産		3,827,934		3,252,383		3,169,686	
4. 前渡金		45,378		48,356		175,796	
5. 短期貸付金		169,040		126,037		149,132	
6. その他	※3	884,068		881,188		478,811	
貸倒引当金		△199,070		△278,587		△56,795	
流動資産合計		11,150,964	59.0	10,395,530	57.6	9,923,071	56.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1・ 2						
(1) 建物及び構築物		655,016		612,583		631,541	
(2) 機械装置及び運 搬具		10,057		10,342		11,340	
(3) 工具器具備品		90,266		84,429		86,856	
(4) 土地		3,826,325	4,581,665	3,826,325	4,533,680	3,826,325	4,556,063
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権等		19,481	19,481	24,158	24,158	22,338	22,338
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		92,503		88,415		93,372	
(2) 長期貸付金		329,047		336,197		330,022	
(3) 敷金		434,520		433,978		434,410	
(4) 保証金		2,197,303		2,167,114		2,167,195	
(5) その他		195,713		167,992		181,804	
貸倒引当金		△109,496	3,139,592	△115,571	3,078,127	△102,368	3,104,437
固定資産合計		7,740,739	41.0	7,635,966	42.3	7,682,839	43.6
III 繰延資産							
1. 社債発行費		9,244		21,159		24,066	
繰延資産合計		9,244	0.0	21,159	0.1	24,066	0.1
資産合計		18,900,948	100.0	18,052,656	100.0	17,629,978	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	2,547,698		2,375,554		1,967,203	
2. 短期借入金	※2	2,229,610		1,777,819		2,402,993	
3. 一年内償還予定社債		3,130,000		—		1,460,000	
4. 未払金		234,080		248,737		226,541	
5. 未払費用		43,497		51,782		43,293	
6. 未払法人税等		15,358		25,637		20,874	
7. 未払消費税等		—		—		11,704	
8. 賞与引当金		154,591		179,610		135,264	
9. 返品調整引当金		—		28,960		20,024	
10. その他	※3	454,967		448,126		37,115	
流動負債合計		8,809,804	46.6	5,136,227	28.4	6,325,013	35.9
II 固定負債							
1. 社債		1,530,000		3,580,000		3,280,000	
2. 長期借入金	※2	3,485,194		3,926,728		2,835,324	
3. 繰延税金負債		312		171		617	
4. 退職給付引当金		228,668		269,445		252,165	
5. その他		27,333		20,329		23,053	
固定負債合計		5,271,508	27.9	7,796,674	43.2	6,391,160	36.2
負債合計		14,081,312	74.5	12,932,902	71.6	12,716,173	72.1
(資本の部)							
I 資本金		3,339,794	17.7	—	—	3,339,794	18.9
II 資本剰余金		1,039,578	5.5	—	—	1,039,578	5.9
III 利益剰余金		446,789	2.3	—	—	541,609	3.1
IV その他有価証券評価差額金		457	0.0	—	—	904	0.0
V 自己株式		△6,984	△0.0	—	—	△8,081	△0.0
資本合計		4,819,635	25.5	—	—	4,913,804	27.9
負債及び資本合計		18,900,948	100.0	—	—	17,629,978	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	3,339,794	18.5	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,039,578	5.8	—	—
3. 利益剰余金		—	—	748,923	4.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△8,794	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	5,119,502	28.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	251	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	251	0.0	—	—
純資産合計		—	—	5,119,753	28.4	—	—
負債及び純資産合計		—	—	18,052,656	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,288,779	100.0	8,064,752	100.0	15,313,230	100.0
II 売上原価		5,001,546	60.3	4,689,147	58.1	9,291,381	60.7
売上総利益		3,287,233	39.7	3,375,604	41.9	6,021,849	39.3
返品調整引当金戻入額		—	—	20,024	0.2	—	—
返品調整引当金繰入額		—	—	28,960	0.4	20,024	0.1
差引売上総利益		3,287,233	39.7	3,366,669	41.7	6,001,824	39.2
III 販売費及び一般管理費	※1	2,844,310	34.3	2,824,670	35.0	5,225,744	34.1
営業利益		442,922	5.4	541,998	6.7	776,080	5.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,032		6,692		11,686	
2. 受取配当金		28		25		38	
3. 為替差益		27,567		25,564		42,372	
4. 賃貸料		26,763		25,188		52,355	
5. その他		9,978	0.8	21,519	1.0	18,895	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		89,460		80,448		173,537	
2. たな卸資産評価損		—		—		54,795	
3. 貸与資産賃借料		37,260		37,260		74,520	
4. 社債発行費償却		5,201		7,851		20,415	
5. その他		28,896	1.9	42,117	2.1	61,465	2.5
経常利益		352,474	4.3	453,312	5.6	516,695	3.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	86,612		—		86,612	
2. 投資有価証券売却益		—		—		1,683	
3. その他		60	1.1	—	—	60	0.5
VII 特別損失							
1. 役員退職慰労金		—		26,000		—	
2. 固定資産売却損	※3	891,291		—		891,291	
3. 固定資産除却損	※4	3,867		6,538		12,806	
4. 投資有価証券評価損		15,971		5,014		15,971	
5. たな卸資産処分損		31,456		158,164		83,772	
6. 貸倒引当金繰入額		21,734		—		21,634	
7. 減損損失	※5	37,751		—		37,751	
8. その他		5,788	12.2	2,618	2.4	10,832	7.0
税金等調整前中間純利益 または税金等調整前中間 (当期)純損失 (△)		△568,714	△6.8	254,976	3.2	△469,009	△3.1
法人税、住民税及び事業 税		22,071	0.3	7,690	0.1	26,956	0.1
中間純利益または中間(当 期)純損失 (△)		△590,785	△7.1	247,286	3.1	△495,965	△3.2

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,039,578		1,039,578
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,039,578		1,039,578
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,077,562		1,077,562
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		—	—	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		590,785		495,965	
2. 配当金		39,987	630,773	39,987	535,953
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			446,789		541,609

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年 3月31日残高(千円)	3,339,794	1,039,578	541,609	△8,081	4,912,900	904	4,913,804
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△39,971		△39,971		△39,971
中間純利益			247,286		247,286		247,286
自己株式の取得				△712	△712		△712
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純 額)						△652	△652
中間連結会計期間中の変動額合 計(千円)	—	—	207,314	△712	206,601	△652	205,949
平成18年 9月30日残高(千円)	3,339,794	1,039,578	748,923	△8,794	5,119,502	251	5,119,753

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益または税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△568,714	254,976	△469,009
減価償却費		38,903	35,242	79,987
減損損失		37,751	—	37,751
社債発行費償却		5,201	7,851	20,415
投資有価証券評価損		15,971	5,014	15,971
返品調整引当金の増加額		—	8,935	20,024
退職給付引当金の増加額		17,542	17,280	41,039
賞与引当金の増加額		35,324	44,346	15,997
貸倒引当金の増加額		171,182	234,994	21,780
受取利息及び受取配当金		△6,061	△6,718	△11,725
支払利息		89,460	80,448	173,537
投資有価証券売却益		—	—	△1,683
有形固定資産売却益		△86,612	—	△86,612
有形固定資産売却損		890,692	—	890,692
有形固定資産除却損		3,867	6,538	12,806
売上債権の増加額(減少額)		△765,545	△691,934	140,818
たな卸資産の増加額(減少額)		△86,952	△82,697	571,295
前渡金の増加額(減少額)		69,341	127,439	△61,075
その他流動資産の増加額		△97,940	△66,176	△57,087
仕入債務の増加額		634,228	408,351	53,733
営業未払金の増加額(減少額)		6,530	21,820	△935
未払消費税等の減少額(増加額)		△14,054	65,353	△70,333
その他流動負債の減少額(増加額)		△824	4,615	△18,552
その他固定負債の減少額(増加額)		—	224	△100,116
その他		△97,822	2,432	671
小計		291,470	478,337	1,219,390
利息及び配当金の受取額		5,366	5,929	10,462
利息の支払額		△85,907	△70,840	△167,330
法人税等の支払額		△47,337	△10,117	△16,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		163,591	403,308	1,045,575

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△735	△1,156	△1,592
投資有価証券の売却による収入		—	—	2,423
有形固定資産の取得による支出		△68,240	△2,080	△70,900
有形固定資産の売却による収入		921,443	—	921,443
無形固定資産の取得による支出		△6,344	△3,600	△10,474
長期前払費用による支出		△4,046	△5,335	△6,303
敷金の支出		△3,547	△3,008	△3,827
敷金の返還による収入		653	1,107	1,043
保証金の返還による収入		15,711	81	45,819
貸付けによる支出		△92,035	△88,718	△187,617
貸付金の回収による収入		118,558	105,638	233,073
その他		△3,805	3,509	△7,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		877,612	6,438	915,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△476,400	△68,448	△481,167
長期借入れによる収入		750,000	1,020,633	750,000
長期借入金の返済による支出		△1,715,605	△485,955	△2,187,325
社債発行による収入		—	300,000	1,750,000
社債償還による支出		—	△1,460,000	△1,670,000
自己株式の取得による支出		△960	△712	△2,057
配当金の支払額		△39,577	△39,595	△39,651
その他		△2,912	△7,892	△35,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,485,454	△741,970	△1,916,106
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△444,250	△332,223	44,942
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,805,165	1,850,107	1,805,165
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※	1,360,914	1,517,883	1,850,107

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の2社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)兼新は、当中間連結会計期間中に清算したため、連結の範囲より除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はございません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法(一部の子会社は定率法)、建物以外については、定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具器具備品 2～20年 (ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の2社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の2社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)兼新は、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲より除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(243,061千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、当中間連結会計期間以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(233,677千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(233,677千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務）の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は37,751千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会 実務対応報告第19号）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、37,751千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,119,753千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は実際の返品受入時に費用計上しておりましたが、当下期から過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更しました。これは過去の返品に係るデータが蓄積され返品見込額を合理的に見積もることが可能となったこと及び期間損益計算を適正化するためであります。</p> <p>この結果、差引売上総利益、営業利益及び経常利益が20,024千円減少し、税金等調整前当期純損失が、20,024千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>なお、過去の返品に係るデータが蓄積され返品見込額を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間は、従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は24,657千円多く計上され、税金等調整前当期純損失は24,657千円少なく計上されております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部訂正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は実際の返品受入時に費用計上しておりましたが、前連結会計年度の下期より過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更しました。これは過去の返品に係るデータが蓄積され返品見込額を合理的に見積もることが可能となったこと及び期間損益計算を適正化するためであります。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は25,000千円少なく計上されており、売上総利益、営業利益及び経常利益は25,000千円多く計上されており、税金等調整前中間純損失は、25,000千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、972,462千円であります。</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>① 担保提供資産</p> <p>有形固定資産 4,372,877千円 計 4,372,877千円</p> <p>② 担保付債務</p> <p>短期借入金 550,000千円 長期借入金 3,136,134千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 計 3,686,134千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等は、流動資産の「その他」、仮受消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、1,018,642千円であります。</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>① 担保提供資産</p> <p>有形固定資産 4,344,701千円 計 4,344,701千円</p> <p>② 担保付債務</p> <p>短期借入金 529,185千円 長期借入金 4,423,188千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 計 4,952,373千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22,956千円 支払手形 32,337千円</p>	<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、996,941千円であります。</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>① 担保提供資産</p> <p>有形固定資産 4,357,885千円 計 4,357,885千円</p> <p>② 担保付債務</p> <p>短期借入金 1,872,193千円 長期借入金 2,347,890千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 計 4,220,083千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th>(費目)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,324千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>40,200千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>149,881千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当 (役員報酬を含む)</td> <td>503,847千円</td> </tr> <tr> <td>マネキン費</td> <td>608,554千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>250,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、建物及び構築物86,612千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、主に土地890,692千円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは遊休資産の土地(福井県小浜市)、工具器具備品について減損損失を計上いたしました。当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントによりグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。主に市場価格の低下した上記資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失37,751千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,649千円、工具器具備品35,101千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価し、工具器具備品については第三者により合理的に算定された価額で評価しております。</p>	(費目)	(金額)	賞与引当金繰入額	35,324千円	退職給付費用	40,200千円	貸倒引当金繰入額	149,881千円	給料手当 (役員報酬を含む)	503,847千円	マネキン費	608,554千円	賃借料	250,400千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th>(費目)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42,209千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>234,994千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当 (役員報酬を含む)</td> <td>524,543千円</td> </tr> <tr> <td>マネキン費</td> <td>528,056千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>238,543千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は、主に長期前払費用6,538千円であります。</p> <p>※5. _____</p>	(費目)	(金額)	賞与引当金繰入額	44,000千円	退職給付費用	42,209千円	貸倒引当金繰入額	234,994千円	給料手当 (役員報酬を含む)	524,543千円	マネキン費	528,056千円	賃借料	238,543千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th>(費目)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>135,264千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86,466千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当 (役員報酬を含む)</td> <td>916,992千円</td> </tr> <tr> <td>マネキン費</td> <td>1,278,531千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>496,290千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>479千円</td> </tr> <tr> <td>物流業務委託費</td> <td>541,985千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、建物及び構築物86,612千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、主に土地890,692千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、主に長期前払費用12,095千円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは遊休資産の土地(福井県小浜市)、工具器具備品について減損損失を計上いたしました。当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントによりグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。主に市場価格の低下した上記資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失37,751千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,649千円、工具器具備品35,101千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価し、工具器具備品については第三者により合理的に算定された価額で評価しております。</p>	(費目)	(金額)	賞与引当金繰入額	135,264千円	退職給付費用	86,466千円	給料手当 (役員報酬を含む)	916,992千円	マネキン費	1,278,531千円	賃借料	496,290千円	貸倒引当金繰入額	479千円	物流業務委託費	541,985千円
(費目)	(金額)																																													
賞与引当金繰入額	35,324千円																																													
退職給付費用	40,200千円																																													
貸倒引当金繰入額	149,881千円																																													
給料手当 (役員報酬を含む)	503,847千円																																													
マネキン費	608,554千円																																													
賃借料	250,400千円																																													
(費目)	(金額)																																													
賞与引当金繰入額	44,000千円																																													
退職給付費用	42,209千円																																													
貸倒引当金繰入額	234,994千円																																													
給料手当 (役員報酬を含む)	524,543千円																																													
マネキン費	528,056千円																																													
賃借料	238,543千円																																													
(費目)	(金額)																																													
賞与引当金繰入額	135,264千円																																													
退職給付費用	86,466千円																																													
給料手当 (役員報酬を含む)	916,992千円																																													
マネキン費	1,278,531千円																																													
賃借料	496,290千円																																													
貸倒引当金繰入額	479千円																																													
物流業務委託費	541,985千円																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,708,668	—	—	26,708,668
合計	26,708,668	—	—	26,708,668
自己株式				
普通株式(注)	60,952	4,046	—	64,998
合計	60,952	4,046	—	64,998

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,046株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,971	1.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,360,914千円	現金及び預金勘定 1,517,883千円	現金及び預金勘定 1,850,107千円
現金及び現金同等物 1,360,914千円	現金及び現金同等物 1,517,883千円	現金及び現金同等物 1,850,107千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>266,130</td> <td>123,942</td> <td>142,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>155,237</td> <td>68,670</td> <td>86,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,368</td> <td>192,612</td> <td>228,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	266,130	123,942	142,188	ソフトウェア	155,237	68,670	86,567	合計	421,368	192,612	228,755	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>194,714</td> <td>100,420</td> <td>94,294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>188,953</td> <td>111,946</td> <td>77,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,668</td> <td>212,366</td> <td>171,302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	194,714	100,420	94,294	ソフトウェア	188,953	111,946	77,007	合計	383,668	212,366	171,302	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>261,690</td> <td>138,673</td> <td>123,017</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>155,237</td> <td>79,240</td> <td>75,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,928</td> <td>217,914</td> <td>199,013</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	261,690	138,673	123,017	ソフトウェア	155,237	79,240	75,996	合計	416,928	217,914	199,013
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	266,130	123,942	142,188																																															
ソフトウェア	155,237	68,670	86,567																																															
合計	421,368	192,612	228,755																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	194,714	100,420	94,294																																															
ソフトウェア	188,953	111,946	77,007																																															
合計	383,668	212,366	171,302																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	261,690	138,673	123,017																																															
ソフトウェア	155,237	79,240	75,996																																															
合計	416,928	217,914	199,013																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 57,533千円 1年超 181,979千円 合計 239,512千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 52,275千円 1年超 129,703千円 合計 181,979千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 54,655千円 1年超 155,226千円 合計 209,882千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 35,186千円 減価償却費相当額 31,682千円 支払利息相当額 3,889千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 30,897千円 減価償却費相当額 27,711千円 支払利息相当額 2,994千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 68,249千円 減価償却費相当額 61,423千円 支払利息相当額 7,323千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,535	6,305	770
合計	5,535	6,305	770

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	86,198

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について15,971千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価のない株式については純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合に原則として回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,808	7,232	423
合計	6,808	7,232	423

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	81,183

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について5,014千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価のない株式については純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合に原則として回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,652	7,174	1,522
合計	5,652	7,174	1,522

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	86,198

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について15,971千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価のない株式については純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合に原則として回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(通貨関連)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
為替予約取引は振当処理を行っているため、開示の対象から除いております。

(金利関連)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
金利スワップ取引は特例処理を行っているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,309,362	6,961,961	17,455	8,288,779	—	8,288,779
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,309,362	6,961,961	17,455	8,288,779	(—)	8,288,779
営業費用	1,442,519	6,263,580	37,958	7,744,059	101,798	7,845,857
営業損益	△133,157	698,381	△20,503	544,720	(101,798)	442,922

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,170,995	6,893,757	—	8,064,752	—	8,064,752
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,170,995	6,893,757	—	8,064,752	(—)	8,064,752
営業費用	1,323,663	6,097,956	86	7,421,706	101,047	7,522,753
営業損益	△152,667	795,800	△86	643,046	(101,047)	541,998

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,075,935	12,219,840	17,455	15,313,230	—	15,313,230
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,075,935	12,219,840	17,455	15,313,230	(—)	15,313,230
営業費用	3,060,130	11,228,138	37,958	14,326,228	210,922	14,537,150
営業損益	15,804	991,701	△20,503	987,002	(210,922)	776,080

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業区分の方法は、商品を種類別に専門品としての衣服装飾品と、日用品としての身回り品、及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門区分	主要商品
衣服装飾品	毛皮部門	ジャケット、コート、ストール、ケープ、カラー
	宝飾品部門	リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット
身回り品	洋傘部門	紳士用長傘・折傘、婦人用長傘・折傘 子供用長傘・折傘、レイングッズ
	洋品部門	スカーフ、マフラー、ストール、タバード
	帽子部門	婦人用帽子
その他	不動産部門	土地・建物の賃貸

なお、上表の「その他(不動産部門)」は(株)兼新の事業に係るものでありますが、(株)兼新は平成17年9月に清算しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前中間連結会計期間	101,798千円
当中間連結会計期間	101,047千円
前連結会計年度	210,922千円

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

返品調整引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. に記載のとおり、当連結会計年度より、返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を返品調整引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、身回り品について営業費用は20,024千円多く、営業利益は20,024千円少なく計上されております。なお、身回り品以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 180円82銭 1株当たり中間純損失金額 22円16銭	1株当たり純資産額 192円15銭 1株当たり中間純利益金額 9円28銭	1株当たり純資産額 184円39銭 1株当たり当期純損失金額 18円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,119,753	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	5,119,753	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	26,643	—

2. 1株当たり中間純利益金額または1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間純利益または中間(当期)純損失(△)(千円)	△590,785	247,286	△495,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益または普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△590,785	247,286	△495,965
期中平均株式数(千株)	26,655	26,644	26,652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

上場会社名 ムーンバット株式会社 上場取引所 大証市場第二部
 コード番号 8115 本社所在都道府県 京都府
 (URL http://www.moonbat.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役・社長執行役員 氏名 中野 誠一
 問合せ先責任者 役職名 取締役・執行役員 管理本部長 氏名 今村 京一 TEL 京都(075)361-0381
 決算取締役会開催日 平成18年11月24日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

(記載金額は百万円未満を切捨)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	8,056	△ 2.5	528	17.1	446	20.7
平成17年9月中間期	8,264	△ 4.1	451	14.2	369	15.1
平成18年3月期	15,284	—	777	—	532	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成18年9月中間期	243	—	9	12
平成17年9月中間期	△ 562	—	△ 21	10
平成18年3月期	△ 468	—	△ 17	59

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 26,644,941株 17年9月中間期 26,655,948株 18年3月期 26,652,697株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年9月中間期	18,061	5,136	28.4	192	78
平成17年9月中間期	18,903	4,841	25.6	181	64
平成18年3月期	17,666	4,934	27.9	185	17

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 26,643,670株 17年9月中間期 26,653,262株 18年3月期 26,647,716株

②期末自己株式数 18年9月中間期 64,998株 17年9月中間期 55,406株 18年3月期 60,952株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	15,000	550	290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円88銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
平成18年3月期	—	—	1	50	1	50
平成19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
平成19年3月期(予想)	—	—	1	50	1	50

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

5. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,339,302		1,496,999		1,827,486	
2. 受取手形	※4	255,193		258,295		254,296	
3. 売掛金		4,804,526		4,583,227		3,898,169	
4. たな卸資産		3,724,182		3,137,060		3,033,133	
5. 短期貸付金		221,001		189,305		211,744	
6. その他	※3	930,186		941,439		715,360	
貸倒引当金		△199,395		△278,832		△57,035	
流動資産合計		11,074,996	58.6	10,327,495	57.2	9,883,156	56.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	649,204		607,355		626,044	
(2) 土地	※2	3,826,325		3,826,325		3,826,325	
(3) その他		106,136		97,644		101,111	
計		4,581,665		4,531,324		4,553,481	
2. 無形固定資産		17,840		23,157		21,017	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		172,503		168,415		173,372	
(2) 長期貸付金		329,047		336,197		330,022	
(3) 保証金		2,197,303		2,167,114		2,167,195	
(4) その他		630,233		601,971		616,215	
貸倒引当金		△109,496		△115,571		△102,368	
計		3,219,592		3,158,127		3,184,437	
固定資産合計		7,819,098	41.4	7,712,609	42.7	7,758,936	43.9
III 繰延資産		9,244	0.0	21,159	0.1	24,066	0.1
資産合計		18,903,340	100.0	18,061,264	100.0	17,666,160	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	1,573,891		1,379,129		1,085,819	
2. 買掛金		984,156		1,022,666		911,928	
3. 短期借入金	※2	1,097,400		1,024,185		1,092,633	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,132,210		753,634		1,310,360	
5. 一年以内償還予定 社債		3,130,000		—		1,460,000	
6. 未払法人税等		14,883		22,947		20,514	
7. 賞与引当金		153,000		178,000		134,000	
8. 返品調整引当金		—		28,960		20,024	
9. その他	※3	706,945		720,501		306,674	
流動負債合計		8,792,487	46.5	5,130,023	28.4	6,341,954	35.9
II 固定負債							
1. 社債		1,530,000		3,580,000		3,280,000	
2. 長期借入金	※2	3,485,194		3,926,728		2,835,324	
3. 繰延税金負債		312		171		617	
4. 退職給付引当金		226,618		267,638		250,649	
5. その他		27,333		20,329		23,053	
固定負債合計		5,269,458	27.9	7,794,868	43.2	6,389,644	36.2
負債合計		14,061,945	74.4	12,924,891	71.6	12,731,598	72.1
(資本の部)							
I 資本金		3,339,794	17.6	—	—	3,339,794	18.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,039,578		—		1,039,578	
資本剰余金合計		1,039,578	5.5	—	—	1,039,578	5.9
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分 利益		468,547		—		562,366	
利益剰余金合計		468,547	2.5	—	—	562,366	3.2
IV その他有価証券評価 差額金		457	0.0	—	—	904	0.0
V 自己株式		△6,984	△0.0	—	—	△8,081	△0.1
資本合計		4,841,394	25.6	—	—	4,934,561	27.9
負債及び資本合計		18,903,340	100.0	—	—	17,666,160	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,339,794	18.5	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,039,578	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,039,578	5.7	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	765,542	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	765,542	4.2	—	—
4 自己株式		—	—	△8,794	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	5,136,121	28.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	251	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	251	0.0	—	—
純資産合計		—	—	5,136,373	28.4	—	—
負債及び純資産合計		—	—	18,061,264	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,264,595	100.0	8,056,836	100.0	15,284,599	100.0
II 売上原価		5,025,879	60.8	4,713,207	58.5	9,332,611	61.1
売上総利益		3,238,715	39.2	3,343,628	41.5	5,951,988	38.9
返品調整引当金 戻入額		—		20,024		—	
返品調整引当金 繰入額		—		28,960		20,024	
差引売上総利益		3,238,715	39.2	3,334,693	41.4	5,931,963	38.8
III 販売費及び一般管理 費		2,787,324	33.7	2,805,768	34.8	5,154,304	33.7
営業利益		451,391	5.5	528,925	6.6	777,659	5.1
IV 営業外収益	※1	76,485	0.9	85,236	1.0	137,091	0.9
V 営業外費用	※2	158,181	1.9	167,676	2.1	382,093	2.5
経常利益		369,696	4.5	446,484	5.5	532,658	3.5
VI 特別利益	※3	60	0.0	—	—	1,743	0.0
VII 特別損失	※4・ 6	927,397	11.2	198,336	2.4	993,224	6.5
税引前中間純利益 または税引前中間 (当期)純損失 (△)		△557,640	△6.7	248,148	3.1	△458,822	△3.0
法人税、住民税及 び事業税		5,000	0.1	5,000	0.1	10,000	0.1
中間純利益または 中間(当期)純損失 (△)		△562,640	△6.8	243,148	3.0	△468,822	△3.1
前期繰越利益		1,031,188		—		1,031,188	
中間(当期)未処分 利益		468,547		—		562,366	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月 30日)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合 計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年 3月 31日 残高 (千円)	3,339,794	1,039,578	1,039,578	562,366	562,366	△8,081	4,933,657	904	4,934,561
中間会計期間中の変動額									
平成18年 6月 定時株主 総会における利益処分 項目 (注)				△39,971	△39,971		△39,971		△39,971
中間純利益				243,148	243,148		243,148		243,148
自己株式の取得						△712	△712		△712
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)								△652	△652
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	203,176	203,176	△712	202,464	△652	201,811
平成18年 9月 30日 残高 (千円)	3,339,794	1,039,578	1,039,578	765,542	765,542	△8,794	5,136,121	251	5,136,373

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

1. 配当金 39,971千円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・社外店頭商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・社外店頭商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、当中間連結会計期間以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・社外店頭商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(230,478千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務)の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(230,478千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失は37,751千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失は37,751千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い) 当中間会計期間より、「繰延資 産の会計処理に関する当面の取扱 い」(平成18年 8月11日 企業会 計基準委員会 実務対応報告 第 19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会 計基準」(平成17年12月 9日 企 業会計基準委員会 企業会計基準 第 5号)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等 の適用指針」(平成17年12月 9日 企業会計基準委員会 企業会計基 準適用指針第 8号)を適用し ております。 これまでの資本の部の合計に相 当する金額は5,136,373千円であ ります。 なお、当中間会計期間における 中間貸借対照表の純資産の部につ いては、中間財務諸表等規則の改 正に伴い、改正後の中間財務諸表 等規則により作成しております。</p>	<p>(返品調整引当金) 従来、返品に伴う損失は実際の返 品受入時に費用計上してありまし たが、当下期から過去の返品実績等 に基づく返品調整引当金を計上す ることに変更しました。これは過去 の返品に係るデータが蓄積され返 品見込額を合理的に見積もることが 可能となったこと及び期間損益計 算を適正化するためであります。 この結果、差引売上総利益、営業 利益及び経常利益が20,024千円 減少し、税引前当期純損失が、20, 024千円増加しております。 なお、過去の返品に係るデータが 蓄積され返品見込額を合理的に見 積もることが可能となった為、当 中間期は、従来の方法によってお ります。従って、当中間期は、変 更後の方法によった場合に比べて 、営業利益及び経常利益は24,657 千円多く計上され、税引前当期純 損失は24,657千円少なく計上さ れております。 (退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「「退職給付に 係る会計基準」の一部訂正」(企 業会計基準第 3号 平成17年 3月 16日)を適用しております。これ による損益に与える影響はありま せん。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は実際の返品受入時に費用計上しておりましたが、前事業年度の下期より過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更しました。これは過去の返品に係るデータが蓄積され返品見込額を合理的に見積もることが可能となったこと及び期間損益計算を適正化するためであります。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は25,000千円少なく計上されており、売上総利益、営業利益及び経常利益は25,000千円多く計上されており、税引前中間純損失は、25,000千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
<p>※ 1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 972,462千円</p> <p>※ 2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>① 担保提供資産</p> <p>土地 3,825,313千円 建物 547,564千円 計 4,372,877千円</p> <p>② 担保付債務</p> <p>短期借入金 550,000千円 長期借入金 3,136,134千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 計 3,686,134千円</p> <p>※ 3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等は、流動資産の「その他」、仮受消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>※ 4. _____</p>	<p>※ 1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 1,018,338千円</p> <p>※ 2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>① 担保提供資産</p> <p>土地 3,825,313千円 建物 519,388千円 計 4,344,701千円</p> <p>② 担保付債務</p> <p>短期借入金 529,185千円 長期借入金 4,423,188千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 計 4,952,373千円</p> <p>※ 3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※ 4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22,956千円 支払手形 32,337千円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 996,863千円</p> <p>※ 2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>① 担保提供資産</p> <p>土地 3,825,313千円 建物 532,572千円 計 4,357,885千円</p> <p>② 担保付債務</p> <p>短期借入金 1,872,193千円 長期借入金 2,347,890千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 計 4,220,083千円</p> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 6,823千円 貸貸料 32,763千円 為替差益 27,507千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 57,970千円 社債利息 30,092千円 貸与資産賃借料 37,260千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主なもの</p> <p>たな卸資産処分損 31,456千円 土地資産売却損 432,643千円 子会社清算損失 382,338千円 減損損失 37,751千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,762千円 無形固定資産 739千円</p> <p>※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は遊休資産の土地（福井県小浜市）、工具器具備品について減損損失を計上いたしました。 当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントによりグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。 主に市場価格の低下した上記資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失37,751千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,649千円、工具器具備品35,101千円です。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価し、工具器具備品については第三者により合理的に算定された価額で評価しております。</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 7,805千円 貸貸料 31,188千円 為替差益 25,194千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 50,194千円 社債利息 30,253千円 貸与資産賃借料 37,260千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主なもの</p> <p>たな卸資産処分損 158,164千円 役員退職慰労金 26,000千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,098千円 無形固定資産 1,459千円</p> <p>※6. _____</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 13,322千円 貸貸料 64,355千円 為替差益 41,713千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 111,539千円 社債利息 60,599千円 貸与資産賃借料 74,520千円 商品評価損 54,795千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主なもの</p> <p>投資有価証券売却益 1,683千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主なもの</p> <p>たな卸資産処分損 83,772千円 土地資産売却損 432,643千円 子会社清算損失 382,338千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 52,666千円 無形固定資産 1,692千円</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は遊休資産の土地（福井県小浜市）、工具器具備品について減損損失を計上いたしました。 当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントによりグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。 主に市場価格の低下した上記資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失37,751千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,649千円、工具器具備品35,101千円です。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価し、工具器具備品については鑑定評価により評価しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	60,952	4,046	—	64,998
合計	60,952	4,046	—	64,998

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,046株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	266,130	123,942	142,188	工具器具備品	194,714	100,420	94,294	工具器具備品	261,690	138,673	123,017
ソフトウェア	155,237	68,670	86,567	ソフトウェア	188,953	111,946	77,007	ソフトウェア	155,237	79,240	75,996
合計	421,368	192,612	228,755	合計	383,668	212,366	171,302	合計	416,928	217,914	199,013
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 57,533千円				1年内 52,275千円				1年内 54,655千円			
1年超 181,979千円				1年超 129,703千円				1年超 155,226千円			
合計 239,512千円				合計 181,979千円				合計 209,882千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 35,186千円				支払リース料 30,897千円				支払リース料 68,249千円			
減価償却費相当額 31,682千円				減価償却費相当額 27,711千円				減価償却費相当額 61,423千円			
支払利息相当額 3,889千円				支払利息相当額 2,994千円				支払利息相当額 7,323千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 181円64銭 1株当たり中間純損失 金額 21円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 192円78銭 1株当たり中間純利益 金額 9円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 185円17銭 1株当たり当期純損失 金額 17円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間純利益金額または1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益または中間(当期)純損失 (△) (千円)	△562,640	243,148	△468,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益または普 通株式に係る中間(当期)純損失 (△) (千円)	△562,640	243,148	△468,822
期中平均株式数(千株)	26,655	26,644	26,652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。